

1982年のイラク

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[597]-618
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001927

イラク

イラク共和国

面 積 43万8446 km²

人 口 1383万5000人 (1980年現在)

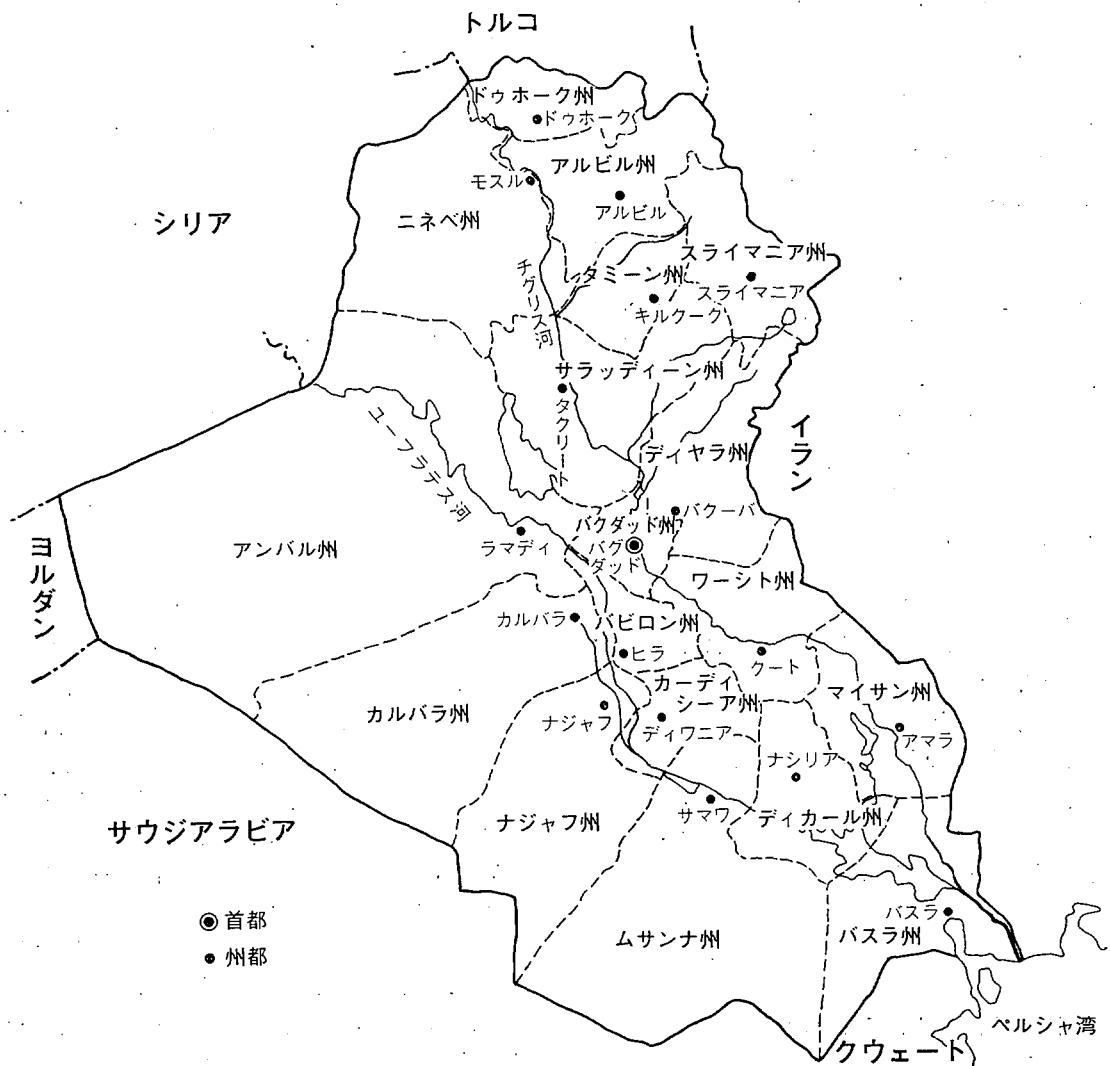
言 語 アラビア語

宗 教 イスラム教 (逊ニ派, シーア派), ほかにゾロアスター教, キリスト教など

政 体 共和制

元 首 サダメ・フセイン大統領

通 貨 イラク・ディナール (1982年9月まで1ディナール=3.3862米ドル, 10月から3.2169米ドル)



1982年のイラク

危機下のフセイン体制

酒井 啓子

82年のイラクは、全占領地からの撤退、イラン軍の逆侵攻という開戦以来の危機を迎えた。その中でフセイン体制は一時動揺を見たが、かえってそれを契機に大幅な人事刷新を行ない、自らの基盤を固めた。党外の反体制派のテロ活動は頻度を増しているが、決定的な動きはなく、フセインは反対派の抑え込みに一応成功している。

戦局は逆侵攻以降はイラク軍の善戦により膠着しており、依然停戦のめどがつかずにいる。

そのため82年のイラク外交は、イランの行動に対し抑止力を持つ支援国を見つけることを最大の目的とした。米ソ両大国が相変わらず中立を続けているためエジプト、サウジへの軍事的経済的依存を深めざるを得ず、アラブ穏健路線への傾斜を強めた。そのため対ソ関係は冷却化したがアンドロポフ政権出現後は若干の関係修復が見られる。

一方、戦争のイラク経済への圧迫は深刻さを増した。戦費の増大と石油収入の減少により財政赤字が増大、政府投資と消費が大幅に減少した。民間投資は奨励政策がとられたが、消費の低迷により逆に落ち込んだ。輸出は回復のめどがつかず低レベルにとどまった。こうしたことから、81年初頭には第5次5カ年計画(81~85年)の成長率は第4次計画の16.6%を超えるとされていたにもかかわらず、OPEC等の推定では82年の成長率はせいぜい5%程度と見られている。

また貿易収支は67億ドル近くの赤字と推測され、国際金融市場からの借り入れを始めた。

物価は前年の30~40%からさらに上昇し、40~50%にまでなっていると思われる。

政 治

◎「占領地維持」から「国境防衛」へ 81年をおして膠着状態にあった対イラン戦線は82年に

はいり大きく変化した。3月には南部戦線の占領地の約半分を失い、5月にはホラムシャフルが陥落、6月にはイラクは一方的全面撤退を宣言するに至った。戦争方針もこれまでの「占領地維持」から「国境防衛」に変更され、4月以降は最少限の犠牲で秩序だった撤退に全力が注がれた。

しかし7月イラン軍のバストラへの越境進撃が開始されると、それまでの消極的応戦姿勢は一転しイラク側の善戦が伝えられた。これは、祖国防衛戦争としてイラク国民の士気が昂まったこと、敏速な撤退により早期に国境防衛線が固められたこと等の原因による。その後も10月には中部戦線、11月には南部戦線で越境進撃が行なわれたが、イラン軍は有効な戦果があげられず再び戦線は膠着している。

ただ「全力抗戦」による負担は大きい。年前半にはせいぜい半分の兵力しか前線に投入されていなかったのに対して後半には52年誕生組の予備兵まで動員され、総動員体制を余儀なくされている。また軍事費の負担も大きく、経済的側面での深刻な問題となっている。

◎党大会での人事刷新とフセイン体制の再編

フセイン体制の維持にとって不安要因として次の二つがあった。第1は、軍人派を中心とした党内左派である。この10年の間に党内では少数派に追いやりられてはいるが、フセインの脱社会主義化路線を批判し伝統的な社会主義路線の復活を主張する声は根強い。特にフセインは文民出身で軍への統制力が弱く、これまで従兄のハイラーを国防相に据える、若手軍人に再教育を徹底させる等軍の体質改善をはかつてきただが、依然軍首脳部にはフセインにとって未掌握の部分が多い。

第2には、党内主流派である文民派内の非フセイン派である。現在の党幹部はフセインの血縁関

係であるタクリティー閥が要職を占めており、74年の第8回党地域指導部大会でフセインの勢力が拡張されるに伴って新たに登用された者が多いが、これに対して党内の階段を着実に登ってきた旧派は多少なりともフセインの独裁権力に不満を持っていると思われる。特に戦争による国内開発計画のスローダウンを批判する向きは強い。

さて、3～5月のイラン軍の攻撃によってイラク側の劣勢が明らかになると、こうした非フセイン派からのフセイン批判は強まった。フセインは、「個人の戦責」を断固として否定し撤退の公表に消極的であり、撤退をどのような形でいつ行なうかをめぐって党および軍との間で長時間にわたり意見調整が続けられた（5月末）。さらに同時期 IOC 調停団およびフセイン・ヨルダン国王がイラクを訪問したが、ここでもフセインに早期撤退が促されたと見られ、こうした内外の撤退要求にフセインは大幅な譲歩を強いられた。

その結果、6月9日 RCC, RC および軍首脳部による RCC 拡大会議が開かれ、2週間以内のイラク軍の全面的撤退が決定された。バハレーン筋によれば、この会議にはフセインは出席していなかったようである。タクリティー閥のアジズ副首相が議長を務めフセイン政権の安泰を強調していることから、当初懸念されたような政権転覆といった事態には至らなかったが、同決定が RCC 名で出されフセイン個人名には全く言及していないことから、フセインの党内権威が一時低下し、フセイン体制に動搖が生じたことは明らかである。

このような事態に対しフセインは、即座に巻き返しに出た。決定の10日後には撤退宣言をフセイン議長名で出し直し、撤退期間を1週間延期した。そして撤退完了の1週間前の6月24日には第9回アラブ・バース党地域指導部大会を開会、大幅な人事刷新を行なった。

この党大会においては、以下のことが決定された。まず第1に、従来22名だった RCC（革命指導評議会）メンバーを10名に縮小する。次に21名であった RC（党地域指導部）メンバーを15名に縮小する。またフセイン RCC 議長およびイブラヒム RCC 副議長は留任とする。さらにこれに伴って内閣が大幅に改組された。これらの人事刷新はいずれも前述の非フセイン2派からの批判、造反を

封するためのものである。

まず第1に軍人派を中心とする党内左派勢力に対する対抗では、ページが行なわれた。10年来フセインと対立関係にあった軍人派の大物ガイダン中将が副首相の地位および RCC から追われたこと、バクル前大統領時代から長期留任を続けた軍人派のアブドル・カリムが石油相の地位を追われたことの意味は大きい。リヤド・イブラヒム元保健相も軍人ではないが党内左派として軍人派と行動をともにしてきた人物である。そのため、左派勢力は勢力回復の拠り所を失った。

次に、文民派内における対抗勢力に対しては役割分担を強めることで権力の分散を図った。これまで国家の最高決定機関である RCC と党指導層である RC とはほとんど重複しており、大部分が閣僚を兼任していた。しかし今回の人事において RCC メンバー以外の RC は閣外の党員から構成されており、それぞれ州知事や党支局の重職を歴任した党員でその支持基盤は地域的なものに限られている。また RCC の内部においても特定の指導者に権力が集中することがないように個々の担当が決められている。たとえば党内ナンバー・ツーであるラマダン第1副首相に対しては、彼への国民の支持の傾斜を防ぐために国民に不人気な人民軍の管理をまかせるといった措置がとられている。また、開発投資計画のスローダウンに対する批判を考慮して、新内閣には政治色の薄い経済官僚が多用された。これは各省庁への直接的統制力の強化ならびに pragmatique 経済政策の推進を意図している。軽工業省が新設されたのもこの目的のためである。

こうしてフセインを頂点とした党内の権力構造は党大会を経て一応の安定を回復した。むしろ7月のイラン軍逆侵攻の後は、国民の現政権支持の声は昂ったかに見える。

しかしこれは、RCC の縮小からもわかるように狭められており、その安定性は絶対的とは言えない。実際党内の混乱は年末まで続いた。11月の閣議でフセインは元閣僚（イブラヒム元保健相か？）が処刑されたことを認めた。またシリア筋の報道はガイダン中将、ラズキ現財政相らの処刑、バクル前大統領の毒殺説を伝えており、軍の中にバクル返り咲きを狙う動きがあつた。

たことを示唆している。

●その他の反体制運動 一方党外においては、「アル・ダワ」等のシーア派非合法反体制組織によるテロ活動が過激化した。7月にはアル・ドゥジャイラ市でフセイン暗殺未遂事件が、8月には計画省ビル、12月にはイラク国営通信社ビルで爆破事件がおきている。国外でも8月にはパリ、9月にはウィーン、12月にはバンコクでイラク大使館が爆破された。フセインは、シーア派聖職者たちとの会談を重ねると同時に、ナジャフ、カルバラの神殿改築、宗教的儀式の盛大化等シーア派への金銭的援助を強めているが、反面これらの反体制組織のテロ活動に対しては容赦せぬむね公言し、前述のアル・ドゥジャイラ市には廃市寸前の措置がとられた。

いずれにせよ、シーア派反体制運動に政権奪取を行ないうるだけの組織ではなく、イラン側の「イラクにシーア派政権を」とのスローガンは現実性がない。ただ11月に、イラン亡命中のイラクシーア派聖職者のバケル・ハキム師がテヘランでのイラク・イスラム革命評議会の結成を発表しフセイン打倒を謳っていることは注目されるが、今のところ目だった影響は見られない。

また、シーア派同様反体制運動を続けるクルドに関しては、大きな動きはなかった。クルド民主党、クルド革命党はフセインの RCC 議長留任に対して支持を確認、体制協調路線を強めており、フセインも7月にクルド族政治犯に対する大量恩赦を決定する等、党レベルでの両者の関係は一応安定している。しかし北部クルディスタンでは、非合法の共産党、シリア系バース党員等と結びついたクルドゲリラの反抗は恒常に続いている。外国人労働者の誘拐等のゲリラ活動は同地区でのプロジェクト遂行に支障をきたし、政権転覆の危険よりは自治区治安維持のうえで悩みの種である。また配備された軍のうち1割は対クルドに割かざるをえないことも大きな負担である。

経済■■■

●石油収入の減少と国際収支の悪化 歳入の90%以上を石油輸出に頼るイラクにとって、戦争に

よって従来の3分の1に落ち込んだ石油輸出を回復することは81年来の課題であった。81年末に5年ぶりにシリア経由トリポリ向けパイプラインが再開され、石油輸出額は80年第4四半期の11億5000万ドルから82年第1四半期には35億ドルに回復した。産出量も81年の年間平均93万バーレル／日から82年2月には140万バーレル／日に伸びている。年頭の輸出契約も日本、ブラジル向けを中心順調に行なわれた。

しかし4月にシリアがシリア経由のトリポリ向け、バニアス向け両パイプラインを一方的に閉鎖、輸出能力は激減した。産出量は75万バーレル／日に落ち込み、スペイン、ブラジル向け年間輸出契約は80%に縮小された。また大口の輸出相手国である日本に対しては3万5000バーレル／日をサウジ産原油で肩代り供給すると申し入れた。

こうした事態を補うため10月にはトルコ国営石油会社との間にトルコ経由パイplineの送油能力を70万バーレル／日から98万バーレル／日に拡張することで合意が成立した。またサウジアラビア経由紅海向けパイplineの新設、臨時パイベースの使用等も検討されているが、いずれも実現にはまだ遠い。こうしたことから82年の石油収入は、当初見込みの220億ドルに反して100億ドル強の低レベルとなった。

また、7月のOPEC臨時総会の決裂以降はオイルグラットの影響が深刻となり、バーター貿易、GGベースの石油取引量に応じた国内プロジェクトの対外発注等への傾斜を強めている。

このような石油輸出の不振と、1カ月10億ドルと推定される戦費を考えると、輸入が当初計画の169億ドルにとどまったにしても経常収支赤字は170億ドルにものぼると思われる。この赤字補填のため政府は湾岸産油国からの援助を要請、フェズサミットでは65億ドルの無利子融資が新たに決定された。また外貨準備は81年末の160億ドルから1年間に100億ドル近く取り崩され、11月には日本の国債の売却(500億円)も行なわれている。また、国際収支改善のため数十年来固定されていたイラク・ディナールが1ID=3.38米ドルから1ID=3.21米ドルに約5%切下げられたが(10月)，さらに10%程度の切下げが必要だろうと言われている。

開発計画の見直しと民間投資 石油収入の減少は、国内的には開発計画の大幅見直しをもたらした。82年は第5次5カ年計画の2年目にあたり、経常予算、開発投資予算ともに前年より30～40%増という大型予算が発表されている。しかし実際には財政赤字が深刻化、緊縮財政への転換を余儀なくされた。

まずウムカスル港拡張計画等の緊急性の低いプロジェクトや、労働集約的なプロジェクトは真先に延期・中断された。そして現在進行中のプロジェクトの完成は最優先させるが、インフラ部門以外のプロジェクトの新規発注は行なわないとされている。非同盟諸国首脳会議関連のプロジェクトも当初は高いプライオリティが置かれていたが、開催不能となったのはその経済的負担に耐えきれなかったからだとする見方も強い。こうしたことから政府によるプロジェクト発注総額は81年度の243億ドルに対して、82年度は100億ドルにも満たないと推定されている。

ただ運輸通信施設および住宅の建設は、以前ほどではないにせよ盛んである。82年度運輸通信省割当予算は前年度より44%増、他省に比べ高い伸び率を示している。バグダッド地下鉄建設、主要都市間鉄道建設等の第4次計画からの懸案である大型プロジェクトの基礎調査・工事も前年に引き続いて進められた。また2月にはノルウェー企業が3万5000人用の首都住宅建設計画を受注、7月にはスペイン企業が3000件余の住宅建設に着手している。しかしこれらの新規プロジェクトにおいても、年後半にはサプライヤーズ・クレジットの要請（バグダッド～バസラ間鉄道）、計画延期（バグダッド地下鉄）等のケースが増えている。

こうした政府投資の縮小を補うものとして民間投資活動に期待がかけられた。政府は政府開発プロジェクトを民間主導型に切り換えるため、非政府セクターの中心をなす混合企業（政府・民間の折半出資）に対して自己資本上限枠を撤廃し、国有企業並の大規模化を認めた（8月）。また年頭にも、工業銀行からの借り入れ金額の上限が25%引き上げられた。さらに税制面でも、原材料輸入、設備投資の面で民間企業に対する優遇措置が定められた。特にこれまで大型の開発プロジェクトが遂行されてきたクルド自治区では、従来の開

発ペースを維持するためプロジェクトの民間への移行が急がれており、10月にはウレイム地方行政相が「自治区において開発事業を行なう民間業者にはあらゆる面での最優遇措置を保障する」と発言している。

しかし国内消費が低迷していることから、中小の民間企業の活動はむしろ停滞している。特に政府開発プロジェクトの先細りから、これまで外国企業の下請けで活躍していた国内の建設業者が需要を失い、大量倒産も懸念されている。

国民生活への影響 緊縮財政への転換は、それまでの潤沢な石油収入をもとに好調な伸びを続けてきた国内消費に大打撃を与えた。4月の国会演説でフセインは「イラク経済は新たな局面を迎えた。党、政府は率先して耐乏生活を行なわねばならない」と消費の切りつめを促し、それに伴い需要抑制および補助金支出削減措置として統制価格の一斉引上げを行なった。これは小麦51%，国产米52%，羊肉41%，ガソリン25%という大幅なもので、そのためインフレが加速、40～50%の高水準となっている。さらに11月にも、フセインは閣議演説で「（戦争の）3年目にあたる今年がこれまでより楽になると考えるのは間違いであり、国民がさらなる節約に努力することを期待する」と述べ、当分消費抑制が続くことを示唆した。

賃金は、都市においてはマンパワー、特に技術労働者の不足から上昇している。また女性労働者の進出が顕著である。一方農村では、徴兵による過疎化の進行、農業プロジェクトのスローダウンから農業生産性が低下、人口の約50%を占める農民の収入は減少している。

ところでこのような農業の低迷は、農産物の輸入依存の深化をもたらしている。9月には小麦輸入においてオーストラリアに当初計画の13%を追加注文しており、年末には翌年に向けてアメリカから穀物類82万トンを購入する新規契約が結ばれた。これらの輸入穀物は国产に比して割安なため、政府は国内の穀物生産者に対して綿花等の商品作物への作付転換を促している。

一方、前述のような統制価格の引上げは、近隣諸国からの安価なヤミ物資の流入を促進した。政府も生活必需品の安定供給のためにはこれを黙認

せざるをえず、「民間業者による貿易活動の促進」という名目でむしろ奨励している。12月には国会で貿易における民間貿易仲介業者の介在を禁じた76年法律第8号が改正されたが、これもこの方針に沿うものだろう。このようなヤミ市場の拡大は国産品需要の一層の低下をもたらしており、国内産業界の不振の一因ともなっている。

●国際金融界への依存 以上のような経済の行き詰まりは、いずれも歳入の減少が原因である。しかしオイルグレットの現状では湾岸産油国からの援助にも従来ほど期待できない。そのため、国際金融機関、西側諸国の援助に依存せざるをえない状況に陥っている。2月には世銀出資金を7000万ドルから1億8000万ドルに増やしたが、これは世銀からの融資限度の拡大のためであろう。また7月には日本政府に対して74年の「円借款およびその他の信用供与に関する公換公文」に基づく300億円の借款供与を要請、さらに11月には同公文による混合借款の使用期限の延長を要請した。12月に結ばれたアメリカからの穀物輸入契約においても2億1000万ドルの輸入クレジット（3年間）が適用されることになっている。

ユーロ市場からの借り入れも、4年ぶりに行なわれた（11月）。これはUBAF（アラブフランス銀行連合）を主幹事として5億ドルの資金調達を行なうシンジケートローンで、アラブ、西欧の各行が参加している。しかし返済期限5年でスプレッド1%という厳しい条件となっており、資金調達は困難さを増している。また83年にはいるとプロジェクト受注の外国企業への支払い延期が顕著となっており、今後イラクは本格的な経済危機を迎えることになる。

外 交 ■ ■ ■

●調停活動の不振 イ・イ戦争の和平調停の不調の原因是、「留め男」となる第三国の不在にある。米ソは現在イラン・イラク両国に対し決定的な発言力を持たず、強制的な制裁行動をとれずにいる。またイスラム諸国会議調停団を始めとして非同盟諸国会議調停団、パルメ特使を団長とする国連調停団等によりさかんに調停工作が続けられ

たが、基本的にイラク寄りの姿勢であるためiranはこれらの調停を当初から拒否している。

その意味で、アルジェリアによる調停工作が期待された。アルジェリアはシリア、リビアとともにアラブ拒否戦線としてイラン支持を表明しており、イランを説得しうる立場にある。特にフェズサミット直後にはフセインが突然アルジェ入りし、同時期イランがアルジェリア調停案の受け入れ用意ありと言明したため、停戦に大きな期待が持たれた。しかし結局は失敗に終わっている。

またアルジェリア以上にイランに対し発言力を持っているのがシリアであるが、シリアは全面的にイラン支援の姿勢を崩しておらず、パイプライン問題を始めとして対イラク関係は最悪の状態にある。ただレバノン問題をとおして湾岸諸国とシリアの関係が強まっていることから、シリアと湾岸諸国による代理交渉を期待する向きもある。

●非同盟諸国首脳会議の流会とフェズサミット 種々の調停活動が進められる一方で、イラクは親イラン派の各国を切り崩していくことでイランの外交的孤立化を狙った。その意味で第7回非同盟諸国首脳会議のバグダッド開催は大きな意味を持つはずであった。開催国として対外的威信を昂めるだけでなく、同会議でイラク寄りの停戦案を採択することで、シリア、北朝鮮等親イラン派に対し表面的にせよ制約を課しうるからである。そのため同会議の準備は戦争に次ぐ最優先事項とされ、ホテル建設、新国際空港の建設等急ピッチで進められた。しかし7月のイラン軍逆攻撃以降は加盟国から開催を見送るべしとの意見が強まり、8月中旬フセインが開催断念を表明するに至った。

非同盟諸国首脳会議が流会となると、政府はこれまでパレスチナ問題に関するファハド提案に強硬に反対して参加に消極的であったアラブサミットへの働きかけを強め始め、積極的な参加意志を明らかにした。そして当初はラマダン第1副首相の出席が予定されていたが当日急拠フセインがフェズ入りし、同会議の共同宣言の中に「アラブ一国への攻撃はアラブ全体への攻撃と見なし、アラブ共同防衛の原則を確認する」というイラク支持の一項を盛り込むことに成功した。このことにより、親イラン派のシリアの行動を制約するという

当初の目的は、一応達成された。

また、同宣言において相互防衛協定の概念が強調されたことでアラブ各国で正規軍のイラク派兵の動きが活発化した。それまでヨルダン、北イエメン、エジプト等からの「義勇軍」の派兵は頻繁に行なわれていたが、10月にはスーザン政府が、アラブ集団防衛協定第2条に基づいて初めて正規軍派兵を決定し、続いて11月には北イエメンも正規軍派兵の用意あり、と発表している。

●エジプトへの接近 82年にはいってイラクは、急速にエジプトへの接近を強めた。これはキャンプ・デービッド合意によりエジプトがアラブから離脱して以降、エジプト復帰に強硬に反対してきたイラクとしては、大きな方向転換である。

4月のシナイ返還の直後フセインは、エジプトのアラブへの早期復帰を期待すると明言し、5月には79年以来停止されていた両国間定期航空便が再開された。また6月にはイブラヒム法相が非同盟諸国首脳会議招待のためエジプトを訪問したが、閣僚級のイラク高官がエジプトを訪問したのは3年ぶりである。さらに8月にはヤシン外務次官がカイロを訪問、フセイン自身もムバラクと電話で直接会談を行なっている。年末には両国間貿易協定が結ばれ、イラクはエジプトと国交断絶中のアラブ諸国の中でヨルダンに次ぎ2番目に実質的な関係修復を実現したことになった。さらに83年1月にはアジズ副首相とガリ・エジプト外相との間で国交回復に関する討議が行なわれている。

このような関係修復の背景には、エジプトの中東最大の軍事力に対するイラクの期待がある。フセインは数回にわたりエジプトに正規軍の派兵を要請しており、エジプト国防相も対イラク軍事物資の供給増強を明言している。しかし、エジプト自身全面的に参戦するだけの余裕はなく、対イラク支援については依然慎重である。

●ソ連との関係 イラクがエジプトとの関係を強化し始めた原因に対ソ関係の冷却化がある。ソ連の対イ輸出額は前年より41%（1～9月）の伸びを示しているが、兵器供給に関しては、イラクの再三の新規供給要請にもかかわらず80年以来既存の契約に基づいて発注された供給しか行なわれ

ていない。その一方イランには、シリア、北朝鮮を通じてソ連製兵器が大量に流入している。

このようなソ連の姿勢に対しイラクが大きな不満を持っていたことは明らかである。政府は、4月にソ連・イラク友好条約の継続を確認したものの、そのうち前述のソ連の消極的な態度は同友好条約8条の「両国のどちらかが脅威にさらされた場合、その脅威を除去し平和を回復するために両国は相互に協力しあう」との規定に反するものとして批判を強め、7月には同条約の破棄にまで至るのではないか、と懸念された。

この決裂の危機は、7月にイラク政府が共産党系クルド政治犯への大量恩赦を発表したことや、同時期ラマダン第1副首相が在イラク・ソ連大使と会談を重ね友好関係を内外に明示したことなどを通じて一応回避された。しかし積極的な関係好転の契機とはなりえなかった。

ソ連にかわり関係を深めたのが西欧およびアメリカである。フランスはエグゼセ等大量の兵器を輸出しており、イギリスもイランからの捕獲兵器修復のための技術者をイラクに派遣している。中でもアメリカへの接近は顕著である。従来アメリカはイラクをパレスチナゲリラ支援国として武器輸出を禁じていたが、2月にレーガンはイラクを同支援国のリストから削除すると宣言、4月には商務省がロッキードL100型輸送機12機の対イラク売却を決定した。また10月にはハマディ外相がアメリカを訪問、シュルツ国務長官と会談した。

以上のようにイラク外交は82年を通じて一貫して西側への傾斜を強める方向で行なわれたが、年末ソ連でアンドロポフ政権が誕生すると対ソ関係は若干好転した。12月にはラマダン第1副首相とアジズ副首相がモスクワを訪問し、グロムイコ・ソ連外相と会談したが、この会談においてイラクは念願のT72型戦車を含む軍事物資の新規購入契約を結んだ。さらに83年1月にはアンドロポフは対イラン批判を明らかにし、再び対イラク関係を強化しつつある。そしてこの供給契約とひきかえにソ連はイ・イ戦争の調停案を提示したと伝えられており、ソ連はこれまでブランクだった対中東外交を、イラクを足がかりとして再開しようとしているものと思われる。

1月

- 1日 ド国軍スポーツマン、アル・バクル港に飛来したイラン空軍機を撃退、と言明。
- 2日 ドイスラエル空軍 F15戦闘機2機、サウジ寄りイラク領空を侵犯。
- 3日 ドシリア経由トリポリ向け石油パイプライン爆破される。
- 4日 ドイラク・南イエメン間に2年ぶりに国交回復。
ドフセイン大統領、反体制組織「アル・ダワ」党员30名を釈放。
- 5日 ドフセイン大統領、閣議においてイスラエルの領空侵犯を非難。
- 6日 ドフセイン大統領、第61回建軍記念日の演説において、イランがイラクの陸海における主権を認めれば撤退する、と言明。
- 7日 ドトヨタ自動車、イラクへ3万6000台の自動車の輸出を契約。
- 8日 ドエジプト、スーダン、ヨルダン等からの「義勇兵」戦線に参加。
ドシリア経由トリポリ向け石油パイプライン再開。
ドイラク・北イエメン経済技術協力覚書調印。
- 9日 ドサテ・インド情報相、バグダッド訪問、ジャシム文化情報相と会談。
- ド国軍当局、アメリカ製遠隔制御無人偵察機を撃ち落としたとして、米=イスラエル=イランの関係を非難。
- 10日 ド反体制組織「アル・ダワ」指導者、パリ AFP のインタビューで、バース党を支持するあらゆる組織の打倒を目標とする、と言明。
- 11日 ドサヌン・PLO ファタハ中央委員、バグダッド訪問、フセイン大統領と会談。
ドスタンボリック・ユゴスラビア副大統領を団長とする派遣団、バグダッド訪問、フセイン大統領らと会談。
- ド国軍、バンダルホメイニ港から出航のイラン船3隻を爆撃、と発表。
- ドニコライ・ルーマニア第1副首相を団長とする派遣団、バグダッド訪問。
ド日野自動車、イラクから大型消防車280台受注。
- 12日 ド国軍スポーツマン、ペルシア港からシャトルアラブ河に入ろうとする船は全て攻撃対象、と警告。
ドスタンボリック・ユゴスラビア副大統領、イラク・ユゴスラビア間経済技術協力に関する共同宣言発表のち、イラク離国。
- ド国軍スポーツマン、ここ数日間にスサンゲルド地

方における戦略展開の変更を行なった、と発表。

14日 ドラマダン第1副首相、『アッサウラ』紙とのインタビューで、イラク人民軍の数が昨年末の38万人から45万人に増加、と言明。

ドシャリル宗教ワクフ相、解任される。

16日 ドフセイン・ヨルダン国王を中心とした派遣団、バグダッド訪問。

ド宗教ワクフ相にア卜ドル・ガフォールが就任。

ド政府、捕虜の家族による相互訪問をイランに提案。

17日 ドフセイン・ヨルダン国王、イラク離国。

18日 ドマールーフ副大統領、ベトナム、シンガポール、フィリピン訪問のためイラク出発。

ドアブドゥラー・サウジ第2副首相、イラク訪問、フセイン大統領と会談。

ドニコライ・ルーマニア第1副首相を団長とする派遣団、イラク離国。

20日 ドカリファ・バーレーン労働社会問題相、バグダッド訪問。

ドマールーフ副大統領、チュオン・チン・ベトナム国家評議会議長と会談。

22日 ドマールーフ副大統領、フィリピン訪問。

23日 ドフセイン大統領、帰國中のキタニ国連総会議長と国連による和平調停活動に関して会談。

ドアルワン外務担当国務大臣、ハッサン・モロッコ国王に非同盟諸国首脳会議議長を依頼のためラバト訪問。

ドクルド愛国連合、北部クルディスタンでイラク軍に打撃を与えており、と発表（地下放送「イラク・クルドの声」）。

24日 ド外務省スポーツマン、捕虜兵士の家族の面会を国際赤十字の協力で行なう用意あり、と言明。

25日 ドマールーフ副大統領、ビラタ・フィリピン首相と会談。

26日 ドBP、シェル、イラクからの原油購入を再開。

27日 ドアジズ副首相、非同盟諸国首脳会議に関する討議のためキューバ訪問。

ドマールーフ副大統領、イラクの原油生産量が100万BD程度に落ちこんでいる、と言明。

28日 ドフセイン・ヨルダン国王、対イラン戦にヨルダンから「義勇兵」を派兵する用意あり、と言明。

29日 ド『アッサウラ』紙、ヨルダンの「義勇兵」派兵を賞讃。

ドフセイン大統領、中部戦線観察。

31日 ドレール・チェコスロバキア財政相、バグダッド訪問。

2月

1日 ▶イラク・チェコスロバキア経済技術協力合同委員会始まる。

▶ハダド国会議長、アラブ諸国に対し積極的なイラク支持を呼びかけ。

2日 ▶外務省スポーツマン、捕虜兵士の家族による面会をトルコ・クウェートで15日から行なう、と声明。

3日 ▶チュニスに滞在中のジャシム文化情報相、ヨルダンからの義勇兵を賞讃。

▶クルド愛国連合、81年10~12月中に中央政府に対して135回の軍事行動を行ない、政府側に345人の死者を出した、と戦果発表（地下放送「イラク革命の声」）。

5日 ▶トリゴナ・マルタ外相、イラク訪問。

▶1月に新編成した特別機動部隊、南部戦線に参加。

6日 ▶国軍スポーツマン、スサンゲルド北東25kmの「重要」拠点を巡回、と発表。

▶イラク共産党（非公認）、同党中央委員長兼党政治局第1書記としてアジズ・ムハンマドを再選（地下放送「イラク・クルドの声」）。

8日 ▶ラマダン第1副首相、82年度予算を発表。現在進行中のプロジェクトおよび生産性の高いプロジェクトの完成を最優先させ、輸入においては食糧・消費財の安定供給を優先させる、と声明。

▶『アッサウラ』紙、「アメリカはイラクのアラブ諸国に対するイラク支持の呼びかけに抵抗する」とのワインバーガー・米国防長官発言を内政干渉として非難。

▶フセイン石油事務次官、原油取引交渉のため、チェコスロバキア訪問。

9日 ▶ラマダン第1副首相、ハリド・サウジアラビア国王およびサレハ・北イエメン大統領を訪問、両国により一層の協力を要請。

▶アジズ副首相、非同盟諸国首脳会議をボイコットするとのイラン側発言に関して、ガンジー・インド首相を訪問。

10日 ▶ラマダン第1副首相、アラブ・サミットにおいてイラン・イラク戦争が議題とならない限りボイコットを続ける、と声明。

▶フセイン・クウェート内閣官房国務相、イラク訪問。

▶フセイン大統領、1月からの戦線視察を終了。

11日 ▶アルワン国務相、12日から開かれるアラブ外相会議出席のためチュニスへ出発。

12日 ▶国軍スポーツマン、ボスタン地方で大規模な衝突あり、イラン兵4000人以上を殺害、と発表。

13日 ▶ハダド国会議長、『アル・マジャッラ』誌で、

イラクはフランスの協力がなくても単独で原子炉建設の能力を持つ、と声明。

14日 ▶イラク・ヨルダン文化教育相互協力覚書署名。

15日 ▶イラク訪問中のクレイペル・東独副首相、アリ貿易相およびラズキ財政相と会談。

▶ラマダン第1副首相、『アル・ドゥストゥール』誌で、6000人以上のエジプト人が義勇軍に参加している、と声明。

17日 ▶バスリ・モロッコ内相、バグダッドを訪問し、シャケル内相と会談。

18日 ▶アルワン国務相、『アッサウラ』紙で、アラブ諸国はイラン・イラク戦争に対し相互防衛条約に基づいて真剣に取り組むべし、と声明。

19日 ▶カリム石油相、OPEC緊急会議の早期開催を要求。

20日 ▶国軍スポーツマン、18日以降のイラン軍攻勢を撃退、と発表。

▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のリーズ・英貿易担当国務相を中心とした派遣団に対し、緊急性の低いもの以外のプロジェクトの延期・中断は行なわない、と声明。

21日 ▶シェイソン・仏外相、イラクを訪問し、原子力分野における相互協力関係を確認。

22日 ▶ジャシム文化情報相、23日に開催予定のアラブ情報相会議出席のため、クウェートに出発。

▶シェイソン・仏外相、フセイン大統領と会談。

23日 ▶政府、国連に対しイラン非難の書簡送付。

▶英国防相、イラクがイランから捕獲した英製戦車の修理のため技術者を派遣する、と声明。

24日 ▶パルメ国連特使、和平調停工作のため5度目のイラク訪問、アジズ副首相と会談。

25日 ▶サレハ・北イエメン大統領、イラクを訪問、フセイン大統領と会談。

▶マルジャイ・ハンガリー副首相を団長とする派遣団、イラク訪問。

26日 ▶MEEED誌、イラクのモスルダム建設は多少の遅延はあるものの1986年の完成は現実的、と報道。

27日 ▶米商務省、イラクに対する非軍事物資輸出規制を撤廃。

3月

1日 パルメ国連特使、5度目の和平調停は失敗、と言明。

カリム石油相、石油供給過剰に関してOPEC緊急会議の早期開催を要請。

トドロフ・ブルガリア国会議長、バグダッド入り。ラマダン第1副首相と会談。

レーガン・米大統領、イラクをテロリスト支援リストから削除する、と言明。

マルジャイ・ハンガリー副首相、イラク離国。

2日 トドロフ・ブルガリア国会議長、セイイン大統領と会談。

3日 フセイン大統領、ヨルダン「義勇兵」を迎える、この対イラン戦参加を賞讃。

サレハ・北イエメン大統領、対イラン戦に積極的に義勇兵を派遣する用意あり、と言明。

ケイタ・ギニア青年・芸術相、セター・トゥレ大統領特使として来訪、イブラヒム革命指導評議会(RCC)副議長と会談。

イブラヒム RCC副議長、第三世界のための特別基金の設立を提唱。

4日 トドロフ・ブルガリア国会議長、イラク離国。

ラズキ財政相、オーストラリア訪問に出発。

アブダッラー灌漑相、アラビア湾岸諸国へのパイプラインによる水供給を計画中、と言明。

フセイン大統領、イラクの人口は1400万人に増加、と言明。

6日 カリム石油相、平和利用のための原子炉建設の用意あり、と言明。

第10回アラブ労働会議、バグダッドで開会。

7日 イスラム諸国会議調停団、バグダッド入り。フセイン大統領と会談。

カリム石油相、イラクの石油生産は良好、と言明。

政府、世銀に対する出資金をこれまでの6600万ドルから1億7780万ドルに増やす、と発表。

8日 イスラム諸国会議調停団、イラク離国。

カリム石油相、現在の石油供給過剰状態は西側先進国の責任であるとして批判。

9日 フセイン大統領、9日放送の仏テレビインタビューで、戦争は1年内に終結、と言明。

13日 ラマダン副首相、シリア国内の反アサド暴動を賞讃。

アブーサグ・スー丹国務相、バグダッド訪問。

14日 ワリビ・アラブ連盟事務局長、バグダッド訪問、ハマディ外相と会談。

15日 ウルシュ・トルコ首相、イラク訪問、ラマダン第1副首相と会談。

アリー・南イエメン労働相、バグダッド訪問。

16日 ラマダン第1副首相、和平合意成立前にイラン領内から撤退する用意あり、と言明。

イラク・アルジェリア合同委員会、バグダッドで開会。ラマダン第1副首相、ラヒミ・アルジェリア土地環境相と会談。

ラマダン第1副首相、北イエメン「義勇兵」を迎える。

17日 アルワン外務担当国務大臣、セター・トゥレ・ギニア大統領を訪問、戦争に関する事実調査委員会の設置を提唱したフセイン大統領の新和平提案を提出。

イラク・アルジェリア経済貿易技術協定調印。

18日 国軍スポーツマン、シャトル・アラブ河のイランのガンポートを撃沈、と発表。

19日 政府、ザンビアに300万ドルを援助。

『アッサウラ』紙、イランの原油値下げ糾弾を主張した論文を掲載。

20日 カリム石油相、OPEC第63回総会の決定を積極的に評価する、と言明。

22日 反体制組織「アル・ダワ」、地下放送でホメイニ支持を表明。

ベイルートのイラク大使館員殺害される。

23日 国軍、シュン・デズフル地方で大反撃を開始、イランの第77師団を壊滅させた、と言明。

24日 シリア経由トリポリ向け石油パイプライン爆破される。イラク・ムスリム革命同胞団が犯行を声明。

25日 マハマネ・ニジェール計画相、バグダッド訪問。ラマダン第1副首相と会談。

フセイン大統領、南部戦線視察。

26日 ハマディ外相、和平交渉の始まる前に撤退はない、と言明。

27日 フセイン大統領、早期停戦を呼びかけ。

ナイジェリアおよびユーゴスラビア、早期停戦を呼びかけた共同宣言を発表。

29日 アブダッラー RCC事務局長、ハダム・シリア外相のテヘラン訪問を非難。

30日 フセイン大統領、「イラン領内で戦うのかイラク領内で戦うのか選択を自由に行なうため」、シュン・デズフル地区の第4部隊に一時撤退を指示。

フセイン・ヨルダン国王、バグダッド訪問。フセイン大統領と会談。

シリア経由トリポリ向けパイプライン再開。

31日 フセイン・ヨルダン国王、イラク離国。

フセイン大統領、ハリド・サウジアラビア国王およびジャビール・クウェート首長と電話で戦略会議。

4月

1日 ▶ブルティカ・ルーマニア副首相、大統領特使としてイラク訪問、アリー貿易相らと会談。

▶フサイン外務事務次官、イラン兵捕虜家族の面会を一日4万人受け入れる用意あり、と言明。イラン側の消極的態度を非難。

3日 ▶スルタン・サウジアラビア航空国防相、イラク訪問、フセイン大統領と会談。

▶国軍スポーツマン、デズフル南西部でイラク機2機を撃墜、とのイラン側発表を否定。

▶アーマド・北イエメン人民会議担当国務相、イラク訪問。

5日 ▶ハマディ外相、6日から開始される非同盟諸国調整会議に出席のためクウェート入り。同地で、シャティ・イスラム諸国会議議長およびマルミエルカ・キューバ外相と会談。

6日 ▶『クウェート・タイムズ』紙によれば、カナダから購入予定の乗用車1万2500台の輸入をキャンセル。

▶ミシェル・アフラク、バース党結成35周年記念のテレビ番組でフセイン政権を賞讃。

▶ラシド・UAE外務担当国務相、イラク訪問。

7日 ▶フセイン大統領、イラク・ソ連友好条約締結10周年記念日に同条約の継続を確認。

8日 ▶シリア内務省、イラクがハマ暴動に武器援助をしている、としてシリア・イラク国境を一方的に閉鎖。

▶ラマダン第1副首相、人民軍の兵士数は今年末には50万人に増加するだろう、と言明。

9日 ▶『イズベスチャ』紙によれば、ブレジネフ・ソ連共産党書記長、イラクに対し、「イラクおよび他のアラブ人民の正当なる大義を支持する」と約束。

10日 ▶シリア、8日の国境閉鎖に基づいてイラクからのシリア経由石油パイプラインを閉鎖。これに対し、カリム石油相、外務省等、シリアを非難。

11日 ▶フセイン大統領、国会演説で、「撤退が停戦の意味ならばイラクはイラン領内から撤兵する用意あり」と言明。また、シリアによる国境閉鎖を非難、「イラクは経済の新局面を迎える」として戦時統制経済強化を示唆。

▶イラク国内各州で、シリアの国境閉鎖非難のデモ。

12日 ▶モハメド・スリランカ運輸・宗教相を団長とする世界イスラム会議和平調停団、イラク訪問。

▶マルミエルカ・キューバ外相を団長とする非同盟諸国外相会議和平調停団、イラク訪問。

13日 ▶シリア軍戦闘機、12日から4回にわたりイラク国境侵犯。シリアは同事実を否定。

▶世界イスラム会議派遣団、ハマディ外相に対して、

即時撤退、賠償金支払、戦争犯罪人の決定、捕虜の処遇問題の解決を条件としたイラン側停戦条件を提示。

▶米政府、イラクに12機のロッキード L 100型輸送機の売却を決定。

14日 ▶シリア、イラク原油積出予定の石油タンカーをバニアス港から追放。カリム石油相、これによりシリアは20万トンの原油を横領した、として非難。

16日 ▶イブラヒム RCC メンバー、スダーンへ出発。

▶ハダド国会議長、対シリア援助停止を呼びかけるため近々アラブ諸国を訪問予定、と言明。

17日 ▶ハムドン・シリア副首相、公然とフセイン大統領打倒を呼びかけ。

▶ベンヤヒア・アルジェリア外相、フセイン大統領と会談。

18日 ▶ヨルダン、アカバ港からの対イラク輸出に免税措置をとることを決定。

▶クリビ・アラブ連盟議長、イラク訪問。

▶ユンカー・東独建設相、イラク訪問。

19日 ▶イスラム諸国会議和平調停団、イラク訪問。

▶クノウベク・チェコスロバキア外相、ハマディ外相およびアリ貿易相と会談。

▶アリ貿易相、東欧諸国訪問のためイラク出発。

20日 ▶アリ貿易相を団長とする派遣団、イラク・ユゴスラビア合同委員会出席のためユーゴ訪問。

23日 ▶米議会、米政府による L 100 型輸送機の対イラク売却決定に反対。

▶イラク・チェコスロバキア共同コミュニケ発表。

▶韓国人建築労働者2人、クルドにより誘拐される。

24日 ▶サマライ石油省事務次官、ウルシュ・トルコ首相とトルコ経由パイプラインの拡張について会談。

▶クルディスタンでクルド族、治安警備隊と衝突。

25日 ▶シリア軍事用ヘリコプター、イラク領空侵犯。

▶イブラヒム RCC 副議長、サウジ訪問に出発。

▶アジズ副首相、クウェート、ヨルダン訪問に出発。

▶アルワン外務担当国務相、ギニア訪問に出発。

26日 ▶バグダッド地下鉄建設の土壤調査始まる。

27日 ▶アミン地方行政相、湾岸諸国訪問に出発。

28日 ▶イブラヒム RCC メンバー、UAE、北イエメン訪問のためイラク出発。

▶アジズ副首相、非同盟諸国外相会議およびイスラム諸国会議による調停工作は行き詰った、と言明。

30日 ▶イラク国民議会派遣団、UAE を訪問。

▶イラク・ソ連共同会議閉会。タウフィク鉱工業相、シャチコフ・ソ連对外経済関係連邦委員会議長により、経済技術協力委員会議定書調印。

▶米商務省、対イラク輸出ライセンス発行を拒否。

5月

- 1日 ド国軍スポーツマン、カルン河でイラン軍を撃退、と言明。
- ドマムード灌溉相、イラク・ポルトガル共同会議出席のためリスボンに向け出発。
- 2日 ドイラク国民議会派遣団、クウェート訪問。
- ドイラク、イラン軍少年兵捕虜の釈放を発表。
- 4日 ドベンヤヒヤ・アルジェリア外相、イラン訪問途中で墜落死。イラク、同事件との関係を否定。
- ド非同盟諸国専門家会議、バグダッドで開会。
- 5日 ドアミン地方行政相、ハシム高等教育相を中心とした派遣団、第7回非同盟諸国首脳会議招待のためバーレーン、UAE、カタール等13カ国を訪問。
- 6日 ドハマディ外相、ラバトのエルサレム委員会へ。
- ドアミン地方行政相・カリファ・バハレーン首長会談。
- 8日 ド国軍、アラビスタン州から2部隊を撤退。
- ド第9回 ECWA（西アジア経済委員会）会議開会。エジプト、北イエメン、ヨルダンの派遣団が出席。
- 9日 ド文化情報省スポーツマン、テヘランのシリア大使館爆破事件との関連を否定。
- ドスタネスク・ルーマニア産業建設省書記、バグダッド訪問。
- 10日 ド国軍スポーツマン、イラン軍のホラムシャフル包囲を否定。
- ドハシム高等教育相、リビア等中東5カ国を訪問し、帰国。
- ドハマディ外相、イスラエルを通じて米がイランを支援しているとして非難。
- 11日 ドフセイン青年相、第7回非同盟諸国首脳会議招待のためリベリア等アフリカ8カ国の訪問に出発。
- ドエジプト・イラク間定期航空便再開。アリ・エジプト外相、対イラク関係の改善を示唆。
- 12日 ドバドラン・ヨルダン首相、バグダッド訪問、フセイン大統領と会談。
- ドイザッディン教育相、非同盟諸国首脳会議招待のためシンガポール等アジア5カ国の訪問に出発。また、ファデル住宅・公共事業相もコンゴ等アフリカ4カ国の訪問に出発。
- ドペイルートのイラク航空事務所爆破さる。
- 13日 ドジバリ国務相、非同盟諸国首脳会議招待のためエチオピア等アフリカ6カ国の訪問に出発。
- 14日 ドビシャラ・GCC事務局長、全アラブ諸国に対しイラクへの財政的支援を呼びかけ。
- ドカリム石油相、OPEC閣僚会議出席のため、エクアドルに出発。

16日 ドイザッディン教育相、イランが停戦に合意すれば撤退する、と言明。

ドフセイン・クウェート国務相、バグダッド訪問。

ドフセイン外務事務次官が団長とする派遣団、ルーマニア訪問に出発。

17日 ドカウンダ・ザンビア大統領、クウェートから非公式にバグダッド入り。

ドMEES誌によれば、対プラジル向け石油輸出、当初予定の21万BDから16万BDに減少。

18日 ド政府、OAPEC裁判局にシリアのパイプライン閉鎖を協定違反として起訴。

ドカウンダ・ザンビア大統領、ラマダン第1副首相と会談、共同コミュニケーションの発表の後、イラク離国。

19日 ドアジス副首相を団長とした派遣団、クウェートを訪問したのち、帰国。

ドイラク・パキスタン共同閣僚会議、イスラマバードで開会。

20日 ドイ・パキスタン経済貿易技術協力覚書調印。

ドシディ・モーリタニア外務次官、バグダッド訪問。

21日 ドエジプト国防省スポーツマン、対イラク軍事援助を増強、と言明。

ドラズキ財政相、ザイールの対イスラエル国交回復を非難、アラブ諸国に対ザイール援助の停止を呼びかけ。

22日 ドイブラヒム・RCCメンバー、フセイン大統領特使として南イエメン訪問。

23日 ド国軍スポーツマン、イラン軍のホラムシャフル攻撃を撃退、と発表。

ド政府、アラブ諸国に対し、アラブ相互防衛条約に基づく援軍の派兵を要請。

ドフセイン大統領、エジプトのアラブ復帰を歓迎すると言明。

ド国軍スポーツマン、ホラムシャフルからの撤退開始を発表。

24日 ドフセイン大統領、エジプト軍派兵を希望と言明。

25日 ド国軍スポーツマン、ホラムシャフルの陥落を認め、撤退完了、と発表。

26日 ドデクエヤル国連事務総長、イラン・イラク両国に対して停戦を呼びかけ。

ドマムード灌溉相、ラ米諸国訪問のため出国。

27日 ドハマディ外相、31日からの非同盟諸国外相会議に出席のためハバナへ出発。

30日 ド国軍、カーグ島およびタブリーズを空爆。外国船に対し、カーグ島入港を避けるよう警告。

31日 ドMEES誌によれば、対スペイン向け石油輸出、当初予定の4万BDから3万2000BDに減少。

6月

- 1日 ▶フセイン・クウェート國務大臣、イラク訪問。
▶バドラン・ヨルダン首相、イラク訪問。
▶フセイン大統領、國軍司令部および閣僚と5日間にわたり戦線状況について会談。
- 2日 ▶イラク空軍機、テヘラン上空に飛来。
▶ガフォール宗教・ワクフ相、カルバラ、ナジャフの宗教的指導者と会談。
- 3日 ▶アジス副首相、モスクワ訪問に出発。
▶ラズキ財政相、アンマンで開催されていたアラブ経済連合会議を終え、帰国。
▶ユーゴスラビア国営放送、1週間前に北部クルディスタンで8人のユーゴ入労働者が誘拐された、と報道。
- 5日 ▶イラク空軍機、イラム市を空爆。
▶ランド貿易省次官を団長とする派遣団、フィリピン、韓国等訪問のためバグダッド出発。
- 6日 ▶イスラム諸国会議調停団、バグダッド入り。
▶シリア・イラク国境においてシリア軍、イラク国境警備隊に発砲。
▶ラウジ・北イエメン情報相、バグダッド訪問。
- 7日 ▶フセイン大統領、ハメネイ・イラン大統領とジェッダで会談するというイスラム諸国会議調停団提案を受諾。
- 8日 ▶ギリシア派遣団、バグダッド入り。
▶国軍、コール・ムーサ港付近を航行中のパナマ船を爆撃。
- 9日 ▶イラク・ギリシア相互協力覚書調印。
▶フセイン・ヨルダン国王、バグダッド訪問、フセイン大統領と会談。
▶マフムード灌漑相、非同盟諸国首脳会議招待のため、ニカラグアほか中米諸国を訪問。
- ▶タウフィク鉱工業相、非同盟諸国首脳会議招待のため、ブラジル訪問。
- ▶カマリ国会外交委員長を団長とする国会派遣団、フランス訪問のためバグダッド出発（3日間）。
- 10日 ▶軍司令部および革命指導評議会、2週間以内にイラン領内の全占領地から撤退する、と発表。
▶フセイン大統領、ハイララー国防相ほか軍司令部と長時間にわたり会談。
- ▶ラマダン第1副首相、ラズキ財政相を訪問、開発投資計画について会談。
- 11日 ▶政府、対イスラエル戦参戦のためのイラン軍のイラク領内通過を許可。
▶ラズキ財政相を団長とする派遣団、OPEC基金年次閣僚会議に出席のため、ガボン訪問。

- 12日 ▶ルーマニア外國貿易・経済協力省派遣団、バグダッド訪問、ガイダン副首相と会談。
- 13日 ▶ハリド・サウジ国王の葬儀にフセイン大統領出席。
- 15日 ▶ヌエイミ・UAE 国務大臣、バグダッド訪問。
▶イブラヒム法相、非同盟諸国首脳会議招待のため、アフリカ諸国訪問に出発。
▶ジャシム文化情報相、マルタ島で開催された非同盟諸国情報協力委員会に出席。
- 16日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領を団長とする派遣団、イラク訪問。
- 17日 ▶アルワン外務担当国務相、スリランカ訪問。
- 19日 ▶北イエメン教育関係使節団、イラク訪問。
▶ラムズドルフ・西独経済貿易相を団長とする派遣団、経済・科学技術の相互協力について討議のためイラク訪問。
- 20日 ▶フセイン大統領、今後10日間のうちにイラク軍はイラン領内から撤退し、その後も国際調停団の和平調停に協力する、と声明。
- 21日 ▶アルワン外務担当国務相、マハティール・マレーシア首相と会談。
- 22日 ▶フセイン大統領、中部戦線視察。
- ▶アルワン外務担当国務相、アダム・マレク・インドネシア副大統領と会談。
- 24日 ▶サレハ農業・農地改革相、イラク・ベトナム間相互協力をめぐして討議のためベトナム訪問。
▶アラブ・バース党地域指導部第9回大会開かれる。
- 25日 ▶アルワン外務担当国務相、レバノン侵攻問題に関するアラブ緊急会議出席のためチュニス訪問。
- 26日 ▶第68回 ILO 総会に出席したラズル労働社会問題相、帰国。
- 28日 ▶第9回党大会において、内閣を大幅に改組。また、RCC メンバーを従来の22人から9人に縮小するよう憲法を改正。
▶フセイン大統領、同党大会において RCC 議長を留任。
- 29日 ▶クルド民主党およびクルド革命党、フセイン大統領の留任を支持。
- ▶国軍スポーツマン、イラク領内からのイラク軍の完全撤退を終了、と発表。
- ▶イラク国営石油販売会社 (SOMO)、対日原油供給をサウジアラビア産原油で肩代りする、と発表。
- 30日 ▶外務省、イランとの国境に国連等による平和維持軍の設置を主張。

7月

1日 ハマディ外相、インド訪問。ラオ・インド外相と会談。

2日 ハマディ外相、ガンジー・インド首相と会談。

アクラウイ・クルド民主党書記局長、フセインの再選を支持。

3日 フセイン大統領、ハイララー国防相および国軍司令部と会談。

4日 アジュロウニ・アンマン市長、イラク訪問。

5日 アズ副首相、第7回非同盟諸国首脳会議招待のため、ユーゴスラビア訪問。

イブラヒム法相、ムバラク・エジプト大統領と会談。

タキ石油相、イラク国営石油会社(INOC)および石油省高官らと石油生産回復の方法について討議。

6日 ラマダン第1副首相、農業・農地改革省および計画省を訪問、開発投資計画の実行状況について討議。

7日 ラマダン第1副首相、鉱工業省、軽工業省および地方行政区を訪問。

8日 タキ石油相、OPEC緊急会議に出席のためウィーンに向かう。

ハイララー国防相、イラン軍イラク領内侵攻の可能性を警告。

9日 イ・イ戦争に関する国連安保理事会非公式会議始まる。

10日 フセイン・ヨルダン国王、イラク訪問、フセイン大統領と会談。

フセイン大統領、各地の宗教的指導者を断食明けの夕食会に招待、会談。

アフマド・ニジェール大統領特使、イラク訪問。

11日 タキ石油相、OPEC緊急会議において現状の原油生産制限枠の維持を主張。

アルワン外務担当国務相、アラブ外相会議6人委員会の一員として北京を訪問のため、バグダッド出発。

運輸通信省派遣団、ヨルダン訪問。

12日 国連安保理事会緊急会議、イ・イ戦争について全会一致で即時停戦決議を採択。

日本通産省、イラクに対する300億円の借款供与を決定。

13日 国軍スポーツマン、イラン軍がバスラに総攻撃を開始、と発表。

14日 サマライ青年相、非同盟諸国緊急調整会議に出たため、ニコシアへ出発。

ハマディ外相、シェイソン・フランス外相と会談。

15日 国軍スポーツマン、イラク領内侵攻のイラン軍を撃退、と発表。

空軍、イスラマバードを爆撃。

ハシミ高等教育相を会長とするイラク・ソ連友好協会派遣団、モスクワ訪問。

16日 日本大使館、バスラ地区の日本企業に対して邦人避難を勧告。

RCC、クルドの政治犯に対して恩赦を決定。

17日 国軍、カーグ島爆撃。

『アン・ナハル』紙、イラクがソ連の対イラン軍事援助に不満を持ち対ソ友好条約の破棄を検討中、と報道。

革命14周年記念式典において、フセイン大統領、戦争が続いても第7回非同盟諸国首脳会議は予定通り実施する、と演説。

ラマダン第1副首相、サウジアラビア、クウェート訪問のためイラク出発。

18日 国軍スポーツマン、バスラ侵攻のイラン軍を撃退、と発表。

『ニューズウィーク』誌、イラン軍のバスラ侵攻直前に「アル・ダワ」党員によるフセイン大統領暗殺未遂事件があった、と報道。

19日 政府、PLOを受け入れる用意ありと発表。

ラズル労働社会問題相、既決囚の刑期短縮を発表。

20日 イブラヒム RCC副議長、ナジャフの宗教的指導者を訪問。

21日 空軍、アフワス、デズフルを爆撃、と言明。

RCCおよび内閣の間で、拡大通常閣議開かれる。

23日 パース党派遣団、デイヨウフ・セネガル大統領と会談。

24日 アブドゥラー・サウジアラビア皇太子、イラク訪問、フセイン大統領と会談。

26日 ユーニス農業・農地改革相、農水産品販売国公社総裁とバスラ地区農業開発計画について会談。

27日 ユーニス農業・農地改革相、農業銀行から民間部門の農業経営者への融資が過去2年間で大幅に増加、と言明。

メリディアン・ホテル、オープン。

29日 ハマディ外相、トルコ訪問、エブレン・トルコ国家元首にフセイン大統領親書を手渡す。

30日 日本・石油公団、バグダッド西部砂漠地帯の石油探査のため地質調査に乗り出す、と言明。

31日 ラマダン第1副首相、『バグダッド・オブザーバー』紙とのインタビューで、ソ連はいまだに我々の友好国である、と言明。

ヤスニ・インドネシア商業省対中東経済協力調整委員会議長、イラクを訪問し、アリ貿易相と会談。

シェラトン・ホテル、オープン。

バグダッド市内の東西を結ぶ「7.30橋」、完成。

8月

1日 ▶計画省ビル爆破。シーア派組織「ムジャヒディン」がのちに犯行声明。

▶アルワン外務担当国務相、非同盟諸国首脳会議の開催の是否について討議するため、バングラデシュ訪問。

2日 ▶イラク国営石油販売機構（SOMO）、日本・三菱商事への原油供給をサウジアラビア原油で肩代りする、と発表。

▶イラク・インドネシア共同経済貿易技術協力議定書調印。

3日 ▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のプンガーン・ルーマニア大統領特使と会談。

5日 ▶計画省、貿易省、鉱工業省内で民間部門企業活動促進のための法案、検討される。

▶ラウジ・北イエメン文化情報相およびファリ・南イエメン外相、バグダッド訪問。

6日 ▶ハマディ外相、アラブサミット参加の意向表明。

▶フセイン青年相、キューバ訪問。

7日 ▶ヤシン外務次官、ヨルダンを訪問し、フセイン・ヨルダン国王と会談。

8日 ▶ハマディ外相、ガンジー・インド首相と非同盟諸国首脳会議の開催の有無について討議のためインド訪問。同会議の予定通りの開会を主張。

▶アリ貿易相、非同盟諸国首脳会議に関して討議するため、バングラデシュ、インドネシア訪問。同様に、アルワン外務担当国務相はモロッコ、アルジェリア、ギニア、セネガルへ、またイブラヒム法相はザンビア、タンザニアに向けてそれぞれ出發。

9日 ▶国軍、コール・ムーサ港付近でイラン軍艦2隻を撃沈。

▶ミヤトヴィッチ・ユーゴスラビア最高評議会員、イラク訪問。

▶ヤシン外務担当国務相、ジャビール・クウェート首長と会談。

10日 ▶フセイン大統領、ミヤトヴィッチ・ユーゴスラビア最高評議会員との会談で、非同盟諸国首脳会議の開催地はバグダッドに固執しない、と言明。

▶イラク訪問中のイブラヒミ・アルジェリア外相、フセイン大統領と会談。

11日 ▶パリのイラク大使館、爆破。

12日 ▶国軍スポーツマン、ペルシャ湾北西部一帯を軍事立入禁止海域に指定、と言明。

▶政府、PLOを受け入れる用意あり、と言明。

▶アルワン外務担当国務相、アルジェリアを訪問し、シャドリ・アルジェリア大統領と会談。

13日 ▶国軍、アバダンの石油施設を爆撃。

14日 ▶シリア国境付近で、イラク国境警備隊員2名、射殺される。

15日 ▶セイイン大統領、イランが停戦調停に合意しなければカーグ島等石油施設を直接攻撃する、と言明。

▶ブーセッタ・モロッコ外相、イラクを訪問し、アジス副首相とアラブサミットに関して討議。

16日 ▶ヤシン外務次官、フセイン大統領特使としてムバラク・エジプト大統領を訪問。

17日 ▶ヤシン外務次官、9月2日にバグダッドで非同盟外相会議を開催、と言明。

▶ソ連訪問中のシャラビ・INOC副総裁、石油、工業、建設等に関するイラク・ソ連2国間協力覚書調印。

▶フセイン大統領、ムバラク・エジプト大統領と電話で会談。

18日 ▶イラク空軍、カーグ島爆撃。

20日 ▶ハマディ外相、イスラム外相会議に出席のためニジェールに出発。

22日 ▶国軍スポーツマン、イランが砲撃を続けるならカーグ島の石油施設を破壊、と重ねて警告。

▶フセイン大統領、RCCメンバーおよび党地域指導部（RC）メンバーを含む拡大閣僚会議開く。

23日 ▶ラズキ財政相、アラブエコノミスト連盟総会に出席のためチュニス訪問。

▶ハマディ外相、カウンチェ・ニジェール大統領と会談。

25日 ▶イラク空軍、カーグ島爆撃。

▶ブーセッタ・モロッコ外相、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。

27日 ▶イラク空軍機、テヘラン、コム市に飛来。

▶マルミエルカ・キューバ外相、イラクを訪問し、9月2日にバグダッドで開催予定の非同盟諸国会議の有無について討議。

▶ハマディ外相、アラブ外相会議に出席のため、カサブランカ訪問。

29日 ▶アズ副首相、ユーゴスラビアを訪問し、スタンボリック国家評議会議長と会談。

30日 ▶イラク空軍、カーグ島爆撃。

▶アルワン外務担当国務相、フセイン大統領特使としてインド訪問。

31日 ▶フセイン・ヨルダン国王、イラクを訪問し、フセイン大統領らと会談。

▶ナジャフィ中央銀行総裁、IMF・世銀合同総会出席のためトロントへ出発。

9月

2日 ドセイン大統領、中部戦線視察。

ド政府、国連事務総長宛に中部戦線におけるイランの越境攻撃の可能性を訴えた覚書を送付。

ド内務省、道路交通法の強化を発表。

4日 ド空軍、カーグ島を爆撃し、バングルホメイニ向け航行中の船4隻を撃沈。

ドサッダム新国際空港開港。

ド計画省、83年度開発投資計画について最終案討議。

5日 ドラマダン第1副首相、ハマディ外相ら、アラブサミット出席のためフェズに到着。イラク国営放送、フセイン大統領の出席は予定になし、と報道。

ドキタニ国連議長、フェズのアラブサミット出席のためモロッコ訪問。

ドヤシン鉱工業相、イラク訪問中のアッタル・ECWA実行事務局長と会談。

6日 ドセイン大統領、急遽フェズ入りし、アラブサミットに出席。

ドフェズ滞在中のラマダン第1副首相ら、フセイン・ヨルダン国王、サレフ・北イエメン大統領、ジャビール・クウェート首長ら各国首脳と会談。

7日 ド国軍、バングルホメイニ沖航行中のトルコ貨物船を撃沈。

ドフェズ滞在中のフセイン大統領、アラファト・PLO議長、イブラヒミ・アルジェリア外相と会談。

9日 ドアラブサミット閉会。イ・イ戦争について、アラブ集団防衛協定第2条およびアラブ連盟憲章第6条に基づいてイラク支持の方針で合意成立。

ド海軍、8日から2日間のうちに3度コール・ムーサ港への爆撃を行ない、イラン軍艦を撃沈。

10日 ドセイン大統領、フェズ会議からの帰途アルジェリア訪問、シャドリ・アルジェリア大統領と会談。

11日 ド国軍、コール・ムーサ付近で国籍不明の船撃沈。

ド政府、82/83年度の教育計画において1150人の外国人講師を削減と言明。

ドハダド国会議長、第69回国際議会連盟総会に出席のためローマ訪問。

13日 ドヤシン鉱工業相、アラブ工業開発公団総裁と会談し、同公団の83年度生産計画について討議。

ド東独を訪問していたアラブダッラー・軽工業相帰国。

ド空軍スポーツマン、イランの石油輸出は現在70万BDにおちこんでいる、と説明。

14日 ド国軍、カーグ島爆撃。

15日 ドアリ貿易相、83年度輸出計画検討のため輸出公団幹部と会談。

ドヤシン鉱工業相、軽工業省との間の合同工業顧問委員会で83年度鉱工業計画について検討。

16日 ド米商務省、イラクに向けて小型ジェット機6機の輸出を許可。

ドハダド国会議長、ヨウディ・イタリア国会議長と会談。

ドイスラム諸国会議、調停工作を再開、と言明。

17日 ドアルワン外務担当国務相、第26回国際原子力機関(IAEA)総会出席のため、ウィーン訪問。

18日 ドリマ・ブラジル大統領特使、イラクを訪問、両国間経済協力についてラマダン第1副首相と会談。

ドアラブダッラー・軽工業相、イラク・フィンランド合同委員会出席のためヘルシンキに向け出発。

ドセイン住宅建設相、アラブ住宅建設相実行委員会に出席のためチュニジアに向け出発。

ドヤシン鉱工業相、アラブ産業投資会社理事会に同会長として出席のためチュニジアに向け出発。

19日 ドイラク・バハレーン第3回合同委員会始まる。

20日 ドラギャン・ユゴスラビア副首相、イラクを訪問し、アリ貿易相と会談。

ドウィーンのイラク大使館およびイラク航空事務所爆破される。

21日 ドマドリッドのイラク文化センター爆破される。

ドアルワン外務担当国務相、IAEA総会でイスラエルのイラク原子炉爆撃に触れ、イスラエルの各機関からの追放を要求。

22日 ド空軍、イラム、メヘラン等イラン各都市を空爆。またミグ25戦闘機、テヘランに飛来。

ドセイン大統領、閣僚会議開く。

ドファラフ・キューバ国務相、イラクを訪問しラマダン第1副首相と会談。

ドクルドゲリラにより捕縛されていたカナダ人、解放される。

ド大統領府、レバノン虐殺事件を悼み犠牲祭のあらゆる儀式を取り止める、と発表。

23日 ドハマディ外相、チュニスの第78回アラブ連盟通常外相会議に出席ののち、帰国。

ドセイン大統領、イラクはソ連から武器購入を再開、と言明。

ドハダド国会議長、記者会見で、イラクはアルジェリアの調停工作に期待、と言明。

ドパチャチ元首相、死亡。

24日 ドIAEA総会、イラク提案のイスラエル追放案を採択。

26日 ド国軍、アバダンに長距離砲撃。

28日 ドセイン大統領、中部戦線視察。

10月

1日 ▶国軍スポークスマン、マンダリ地区のイラン軍の越境攻撃を撃退、と発表。

▶政府、国連緊急安保理事会の開会を要求。

▶フセイン大統領、ファハド・サウジアラビア国王から、イランの越境攻撃についての電報受ける。また、サレフ・北イエメン大統領およびハッサン・ヨルダン皇子と電話で戦略討議。

2日 ▶フセイン大統領、マンダリ地区の戦線視察。

▶ヤシン外務次官、アラブ諸国にフェズ会議決定に基づいてイラク支援を具体的な形で表わすよう呼びかけ。

3日 ▶スーダン政府、アラブ集団防衛条約に基づいてイラク支援のため正規兵派遣を決定。

4日 ▶バクル元大統領、死去。病名は不明。

▶国軍、イランのアル・オマイエ石油精製基地爆撃。

▶フセイン・ヨルダン国王、バドラン首相らとともにイラク訪問、フセイン大統領と会談。

5日 ▶国連緊急安保理事会、新たな停戦案を全会一致で採択。ハマディ外相、デクエヤル国連事務総長と会談し、バルメ特使による調停工作の再開の可能性を検討。

6日 ▶アラファト・PLO議長、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。

▶ハマディ外相、シェルツ米国務長官と会談。

7日 ▶国軍、カーグ島爆撃。イラン軍艦2隻を撃沈。

8日 ▶デクエヤル国連事務総長、イ・イ戦争の調停工作は全て失敗、と言明。

▶ハマディ外相、ニューヨーク訪問中のイブラヒミ・アルジェリア外相と会談。

9日 ▶シャケル内相、大統領特使としてサウジアラビアを訪問し、ファハド国王らと会談。

10日 ▶空軍、マンダリ付近でイランのファンтом戦闘機撃墜。

▶シリア国営通信、バクル・イラク元大統領の死亡はフセイン現大統領の毒殺によるもの、と報道。

11日 ▶フセイン大統領、無条件でイランとの交渉に応ずる用意あり、と再度言明。

▶シャケル内相、ルーマニア訪問に出発。

▶アリ貿易相、第4回イラク・イタリア合同委員会に出席のため、ローマ訪問。

12日 ▶カフェスジオグル・トルコ国営石油会社会長、イラクとの間で両国間石油パイプラインの輸送能力を拡大する計画に合意、と言明。

13日 ▶ハマディ外相、ニューヨークで開かれたイスラム諸国会議に出席。

16日 ▶イラク・ディナール、1ID=3.386ドルから1ID=

3.217ドルに切り下げる。

17日 ▶タイプ・スーダン第1副大統領、ヌメイリ大統領特使としてイラク訪問。

▶ムスタファ・ガーナ大統領特使、イラク訪問、ラマダン第1副首相と会談。

18日 ▶タキ石油相、ジョベール・仏外国貿易相との間で、第6回イラク・フランス経済技術科学協力閣僚会議始まる。開催地パリ。

▶イラク・スーダン合同会議始まる。

▶ムバラク・エジプト大統領、イラクの和平努力評価。

19日 ▶ギリシア公共事業省派遣団、イラク訪問。

20日 ▶シャケル内相、クウェートを訪問し、ジャビール・クウェート首長と会談。

21日 ▶イラク・中国経済技術協力委員会、始まる。イラク訪問中の李克対外経済貿易部長、カマルッディン住宅再建省次官と中国のイラク国内プロジェクト参加の可能性について討議。

▶ファラジ計画相、83年開発投資計画に関し省内討議。

22日 ▶ハモウディ・イラクジャーナリスト連合会長、ムバラク・エジプト大統領と会談後、カイロから帰国。

▶ファティル宗教・ワクフ相、セネガル宗教派遣団と会談。

23日 ▶ニアセ・セネガル外相を団長とするイスラム諸国会議調停代表団、イラクを訪問し、イブラヒム RCC副議長と会談、同代表団提案の調停案を受諾。

▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のガバシュ・アラブ通貨基金総裁と会談。

24日 ▶ヤシン鉱工業相、タイフでのアラブ工業開発機構閣僚会議出席のためサウジアラビア訪問。

25日 ▶ラマダン第1副首相、ファラジ計画相、アブダッラー軽工業相らと83年開発投資計画について討議。

▶ウレイム地方行政相、自治区の民間部門企業家に特別の保護措置を与える用意あり、と言明。

26日 ▶イラン国営放送、イラクにおいてガイダン元運輸通信相、ラズキ財政相ら4人が処刑された、と報道。

▶国軍、イランのイラム市を空爆。

28日 ▶イスラム諸国会議、調停工作を継続と言明。

▶イラク訪問中のロドリゲス・キューバ国家評議会副議長、フセイン大統領、ラマダン第1副首相らと会談。

▶楊波・中国軽工業相を団長とする中国派遣団、イラク訪問、アリ貿易相と会談。

30日 ▶エサン・トルコ通信相、ラマダン第1副首相と会談。

▶第5回イラク・オーストリア経済技術協力委員会始まる。タキ石油相出席。

31日 ▶イラク・ポーランド相互協力覚書調印。

11月

- 1日 ▶第19回バグダッド国際見本市開かれる。
 ▶タキ石油相、イラク・オーストリア科学技術相互協力協定に調印。
 ▶ラヒム運輸通信相、イラク・トルコ間共同協力議定書に調印。
- 2日 ▶国軍、イラン軍の対エインホシュ攻撃（モハラム作戦）を撃退、と発表。
 ▶国軍、8月決定の軍事立入禁止海域を拡大、と発表。
 ▶フセイン大統領、中部戦線視察。
 ▶フセイン大統領、シャジュニ・北イエメン人民会議担当国務相と会談。
 ▶ラマダン第1副首相、国際見本市参加のルーマニア貿易相と会談。
- 3日 ▶ラマダン第1副首相、東ドイツ重工業相と会談。
 ▶アリ貿易相、ルーマニア外相と会談。
 ▶ファラジ計画相、パキスタン工業相と会談。
 ▶マールーフ副大統領、フィリピン運輸通信相と会談。
 ▶ハシミ高等教育相、アルジェリア訪問。
 ▶国連軍縮会議に出席のサラフ・イラク代表、中東を非核区域に指定するよう提案。
- 4日 ▶イラク・ベトナム合同委員会開始。ユーニス農業・農業改革相出席。
 ▶シン・インド外務次官、イラク訪問。
- 5日 ▶イラク・ギリシャ合同委員会開始。アリ貿易相出席。
- 6日 ▶82年冬季通常国会開始。
 ▶アリ貿易相、国際見本市参加のためイラク訪問中のシャリフ・インド鉄道担当国務相と会談。
- 7日 ▶アルビル市で、クルド自治区立法評議会第2回通常会議始まる。
 ▶第8回イラク・ブラジル経済技術協力委員会開始。
- 8日 ▶ラマダン第1副首相、ブラジル労働相と会談。
 ▶アリ貿易相、ポルトガル住宅公共事業相と会談。
- 9日 ▶フセイン大統領、閣僚会議開く。元閣僚（イブラヒム前保健相か？）が処刑されたことを示唆。
 ▶国会、住宅再建省より提出された高速道路法を可決。
- 10日 ▶イラク・ブルガリア共同委員会開始。アリ貿易相出席。
 ▶アリ貿易相、イラク訪問中の英國務相と会談。
- 11日 ▶バドラン・ヨルダン首相、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。
- 12日 ▶サレハ・北イエメン大統領、イラクに正規軍派兵の用意あり、と言明。
- 13日 ▶イリアニ・北イエメン首相、イラクを訪問し、フセイン大統領と会談。
- ▶ラマダン第1副首相、計画省において83年度予算に関する省内会議に出席。
- ▶フセイン大統領、中部戦線視察。
- 14日 ▶マールーフ副大統領およびアルワン外務担当国務相、ブレジネフ書記長葬儀に出席のためモスクワ訪問。
- ▶国会、農業・農地改革省から提出された牧畜法を若干修正の上可決。
- 15日 ▶MEES誌によれば、政府はラフィダイン銀行を通じ、UBAF（アラブ・フランス銀行連合）を主幹事としたシンジケート・ローン（5億ドル）をユーロ市場から借り入れることを決定。
- ▶国会、宗教ワクフ省から提出されたワクフ法を可決。
- 16日 ▶イラン国営放送、ハイララー国防相は国外（エジプトか？）に逃亡、と報道。
- 17日 ▶イラン亡命中のイラク・シーア派宗教的指導者バクル・ハキム師、イランにおいてイラク・イスラム革命評議会が既に成立している、と言明。
- ▶ラヒム運輸通信相、ヨルダンを訪問し、バドラン首相と会談。
- 18日 ▶アフマド・国会副議長を団長とする派遣団、オーストリアを訪問し、オーストリア内相と会談。
- 20日 ▶国軍、カーグ島爆撃。5隻のタンカーを撃沈。
- 22日 ▶ユーゴスラビア訪問中のシャケル内相、ドラギヤン副首相と会談。
- ▶ラズキ財政相、アラブ連盟経済社会会議に出席のためチュニジアに出発。
- ▶イザッディン教育相、アラブ教育科学機構緊急会議に出席のためパリに出発。
- 23日 ▶ハッサン国務相、セネガルを訪問。
- ▶ラスマム・チュニジア国家経済相、イラクを訪問しアリ貿易相と会談。
- ▶シャケル内相、チェコスロバキア入り。
- 24日 ▶ラスル労働社会問題相、フィリピンを訪問し、オブレ労働雇用相と会談。
- 25日 ▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のルーマニア工業建設相と会談。
- 26日 ▶ラマダン第1副首相、農業・農地改革省を訪問し、商品作物の生産を重視するよう示唆。
- 29日 ▶第3回イラク・トルコ経済技術委員会開始。タキ石油相出席。
- 30日 ▶フセイン大統領、閣僚会議開く。
- ▶ラマダン第1副首相、エルカル・トルコエネルギー相と会談。

12月

1日 ▶戦没者慰靈式典行なわれる。

▶ラズル労働社会問題相、韓国、フィリピン歴訪を終え、帰国。

2日 ▶バンコク市内のイラク領事館爆破。イラク・イスラム行動組織が犯行声明。

4日 ▶クレイベル・東独重工業担当副首相を団長とする派遣団、イラク訪問。

▶フセイン大統領、アラール・ヨルダン国會議長と会談。

5日 ▶国会、保健省から提出された保健法を修正・削除のうえ可決。

▶サウジアラビアの『アル・マサイヤ』紙、イラン・イラク両国ともに UAE およびアルジェリアによる調停案を受諾、と報道。

6日 ▶ジェッダのイスラム連帯委員会に出席のマールーフ副大統領およびアルワン外務担当国務相、アブドゥラー・サウジ皇太子と会談。

▶ラマダン第1副首相、ファラジ計画相およびラズキ財政相と83年度予算アウトラインを発表。83年は資産の保持、生産性向上、公共サービスを重視し次の段階へのステップとしての経済開発を行なう、と言明。

▶イラク・ソ連友好協会派遣団、イラク訪問。

7日 ▶フセイン大統領、拡大閣僚会議開く。

▶ラズキ財政相、カタールを訪問し、カーリファ首相と会談。

▶ハシミ商等教育相、ベルリン訪問。

8日 ▶クリビ・アラブ連盟事務総長、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。

▶アンマンの第39回アラブ経済連合委員会に出席していたオウダ貿易省次官、帰国。

9日 ▶エジプト『アル・ムサワル』紙、エジプト・イラク間で貿易協定が結ばれた、と報道。イラクは乾燥なつめやしのエジプト向け輸出を契約。

▶ムスリム労働省次官を団長とする派遣団、チュニスのアラブ社会問題閣僚会議に出席。

▶アルワシュ保健相、ブルガリア副首相と会談。

▶国軍、コールムーサ港で軍艦3隻を撃沈。

10日 ▶ラスダン第1副首相およびアジズ副首相、ソ連を訪問し、グロムイコ・ソ連外相と会談。同会談においてT72戦車等を含むソ連製兵器の新たな供給を契約。

11日 ▶シャケル内相、ラバトの第1回アラブ内相会議に出席。バシリ・モロッコ内相と会談。

12日 ▶金塚成・韓国副総理兼経済企画院長官、イラクを訪問し、アリ貿易相らと会談。

▶ウレイム地方行政相解任。後任にカミル・ヤシン・ラシドが就任。

13日 ▶キャリントン前英外務大臣、イラクを訪問し、フセイン大統領と会談。

▶オウダ貿易省次官を団長とする派遣団、ハンガリーを訪問。

15日 ▶バグダッド市内のイラク国営通信社ビル付近で爆発。6人死亡。

▶マルタ工業相、イラクを訪問しラマダン第1副首相と会談。

▶ヤシン鉱工業相、第5回アラブ工業投資会社理事会に理事長として出席。

17日 ▶ムヒェッディン軽工業省次官、産業投資湾岸機構会議に出席のためカタール訪問。

18日 ▶海軍、コール・ムーサ港付近でイラン軍艦4隻を撃沈。

▶ラマダン第1副首相およびラズキ財政相、シャディUBAF 総裁と会談。

▶ラマダン第1副首相、計画省を訪問しファラジ計画相および主要民間企業重役と会談。

19日 ▶フセイン大統領、83年度の開発投資・貿易計画に関して閣僚会議開く。

20日 ▶国軍、デズフル地方に2度のミサイル攻撃。

▶第66回 OPEC 定例総会に出席のタキ石油相、イラン、リビア等の生産割当増ワク要求を批判。

21日 ▶イラク訪問中のザビン・ヨルダン通信相、ラヒム運輸通信相と会談。

22日 ▶ハイララー国防相、マイサン州国境付近でイランが新たな攻撃を準備中、と警告。

▶マールーフ副大統領、イラク訪問中のベルグラード市長と会談。

23日 ▶シャケル内相、サウジアラビアを訪問し、アブドゥラー皇太子と会談。

25日 ▶国会、民間・混合部門を含む企業活動の規制と統廃合の促進を示唆した「会社法」(77年法律第35号の改正案)を可決。

26日 ▶空軍、アバダン、デズフル、エインホシュ他、フゼスタン地区を空爆。

28日 ▶アジズ副首相、エジプト『アル・アハラム』紙によるインタビューで、「カイロを訪問しアリ・エジプト外相と会談する用意がある」と言明。

▶ストリック・ユーゴスラビア外務次官、大統領特使としてイラクを訪問し、フセイン大統領と会談。

参考資料

イラク 1982年

1. 閣僚名簿
2. RCC名簿
3. RC名簿
4. イラク側和平条件
5. 第3国、国際機関による閣停案
6. 原油生産量
7. 原油輸出額
8. 予算額の推移
9. 政府部門における発注総額

① 閣僚名簿

(1983年2月現在、カッコ内は前任者および更迭日時)

大統領	Saddam Hussain (留任)
副大統領	Taha Muhieddin Marouf (留任)
第1副首相	Taha Yassin Ramadan (留任)
副首相	Tarik Aziz (留任)
副首相	Naim Haddad (留任)
副首相	Adnan Khairallah (留任)
外相	Tarik Aziz (Sadoun Hammadi, 83年1月24日)
内相	Sadoun Shaker (留任)
国防相	Adnan Khairallah (留任)
計画相	Samal Majeed Faraj (Tamer Razzouki (兼任), 6月28日)
財政相	Tamer Razzouki (留任)
貿易相	Hassan Ali Nasser (留任)
石油相	Qassim Ahmad Taqi (Tayeh Abdul Karim, 6月28日)
鉱工業相	Subhi Yassin Khutheir (Taher Tawfiq, 6月28日)
法相	Munzer Ibrahim (留任)
教育相	Abdul Kadr Izzadin (留任)
文化情報相	Latif Nasif Jassim (留任)
住宅再建相	Mahammad Fadel Hussain (留任)
運輸通信相	Abdul Jabar Abdul Raheim (Sadoun Ghaidan, 6月28日)
高等教育科学技術相	Abdul Kasim al-Hashimi (留任)
保健相	Sadeq Hameed Alwash (Riyadh Ibrahim Hussain, 6月28日)
青年相	Ahmed Hussain al-Sammarae (Karin Mahmoud Hussain, 6月28日)
労働社会問題相	Bakr Mahmoud Rasoul (留任)
灌漑相	Abdul Wahab Mahmoud Abdullah (留任)
農業農地改革相	Sadeeq Abdul Latif Younis (Amer Mahdi, 6月28日)
宗教ワクフ相	Abdullah Fadhil Abbas (Abd al-

地方行政相	Ghani Abd al-Ghafour, 6月28日)
	Kamil Yassin Rashid (Sadi Ayash Ureim, 12月12日)
軽工業相(新設)	Abdul Wahab Abdullah (6月28日)
国務相(外務担当)	Hamid Alwan (留任)
国務相(クルド自治区担当)	Rashid Ahmad al-Zibari (留任)
国務相	Hashim Hassan (留任)
国務相	Obeidalleh Mustafa (留任)
国務相	Abdullah Ismail Ahmed (留任)

② RCC(革命指導評議会)名簿

(6月28日、第9回党大会決定による)

議長	Saddam Hussain
副議長	Izzat Ibrahim al-Douri
書記長	Khalid Munim Rashid
	Taha Yassin Ramadan
	Tarik Aziz
	Adnan Khairallah
	Sadoun Shaker
	Naim Haddad
	Taha Muhieddin Marouf
	Hassan Ali Nasser

③ RC(党地域指導部)名簿

(6月28日、第9回党大会決定による)

書記長	Saddam Hussain
副書記長	Izzat Ibrahim al-Douri
	Taha Yassin Ramadan
	Naim Haddad
	Tarik Aziz
	Sadoun Hammadi
	Adnan Khairallah
	Hassan Ali
	Sadoun Shaker
	Muhammad Hamza al-Zubaidi

Abdel-Ghani Abdul-Ghafour
 Samir Muhammad Abdel-Wahab
 Abdel-Hassan Rahi Faroun
 Sadi Mahdi Saleh
 Mizban Khader Hadi

4. イラク側和平条件

1. セクートウレ ICO 特使宛フセイン親書

(3月17日)

- (1) 即時停戦。
- (2) 領土権・領水権の尊重。
- (3) 内政不干渉。
- (4) 戦争責任調査委員会設置。

2. 国会でのフセイン演説 (4月11日)

- (1) 停戦およびイラク領不可侵が保障されるならイラク軍を撤退。

- (2) 領土権・領水権の尊重。
- (3) 内政不干渉。
- (4) 戦争責任調査委員会設置。

3. RCC および陸軍司令部決定 (6月10日)

- (1) イラク軍はイランが停戦に合意すれば速やかにあらゆる軍事活動を終結させる。

- (2) 2週間以内に全イラク軍部隊をイラン領内から撤退させ、国境線に戻る。

- (3) 両国が紛争解決について直接交渉、または第三者を通じて合意に達しない場合、イラクは ICO 調停団の「強制的な調停」を受けいれる。

4. フセイン演説抜粋 (6月20日)

ホメイニ体制は6月10日の RCC 発表に対して消極的な対応をしているが、RCC は同宣言の内容を堅持し続けることを決定した。われわれは今日から最低限10日間以内に国境線までの撤退を完成するであろう。さらにわれわれは紛争に終わりを告げ、われわれが当初から要求してきた正当で名誉ある解決を達成するため、諸調停団とともに努力を続ける。

5 第3国、国際機関による調停案

1. 世界イスラム會議調停団による調停案

(4月13日、イラン側条件をイラクに提示したもの)

- (1) 即時撤退。
- (2) 賠償金支払。
- (3) 戦争犯罪人の決定。
- (4) 捕虜の処遇問題の解決。

2. GCC 決定による調停案 (6月2日)

- (1) 即時停戦。
- (2) イラク軍が、アルジェ協定(1975年)で定められた国境線まで撤退すること。
- (3) 現状の問題解決のための交渉を開始すること。
- 3. 国連安保理事会決議 (7月12日)
- (1) 軍事行動の即時停止。
- (2) 國際的国境までの両国軍の撤退。
- (3) (1)(2)の遂行を監視するための国連監視団の設立。
- (4) 事務総長は3ヵ月以内に同決議の履行状況を安保理に報告する。

4. アラブ外相会議によるフェズ決議草案 (8月30日)

- (1) アラブの一国に対する攻撃はアラブ全体に対する攻撃とみなし、アラブ諸国は全アラブの領土の防衛に関与することを確認する。

- (2) イランがイラク領内への侵攻を続けるならアラブ諸国は、アラブ連盟憲章第6条およびアラブ集団防衛協定第2条に基づいてイラクに協力する用意がある。

- (3) 両国が1980年第479号および1982年第514号の国連安保理事会決議を承諾し実行することを要求する。

5. フェズ・アラブサミット共同宣言抜粋 (9月9日)

アラブ首脳会議は湾岸の状況を顧みるに、数度の国際機関による調停努力にもかかわらずイラン・イラク戦争が停戦に至らなかったことを遺憾とする。同会議はイラクが積極的に国際法上の国境線にまで撤退したことを高く評価する。

アラブ各国の連帯と統一を考慮して同会議はすべてのアラブの領土の防衛に関与することをここに再確認し、アラブの一国への攻撃はアラブ全体への攻撃であるとみなす。そして対立する両国の政党が1980年の安保理事会決議第479号および1982年の第514号を承諾し実行するよう要求する。同首脳会議はすべての国に対して直接的・間接的にかかわらず戦争の継続を助長するような行為を慎むよう希望する。

6. イスラム諸国会議調停団による調停案 (10月23日)

- (1) 即時停戦。
- (2) 双方の軍の撤退。
- (3) ICO (イスラム諸国会議) 加盟国中両国の承認した諸国の軍隊を ICO 軍または監視団として編成し、両国国境の外側に配備する。
- (4) 両国の領土・領水問題を解決するための委員会を ICO 加盟国を構成員として設置する。
- (5) 侵略者認定機関の設置。
- (6) 両国経済に対する緊急援助のためのイスラム連帯基金の設置。
- (7) (3)および(5)は、停戦後ただちに実行する。

⑥ 原油生産量

(単位：万バレル／日)

1972	73	74	75	76	77	78	79	80				81				82			
								1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
147	202	197	226	242	235	256	345	353	361	317	33	75	91	97	110	130	78	83	80

(出所) OPEC, Annual Statistical Bulletin, 1979, および Oil and Gas Journal 各号より作成。

⑦ 原油輸出額

(単位：億ドル)

1975	76	77	78	79	80				81				82						
					1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年間	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年間	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年間
82.8	92.5	96.3	108.4	214.6	80.0	84.4	85.7	11.5	261.6	20.0	26.5	26.8	30.9	104.2	35.2	21.9	22.1	21.9	101.1

(出所) IFS。

⑧ 予算額の推移

(単位：億ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982
経 常 予 算	62	89	157	170	238
開 発 計 画 予 算	95	110	178	229	...
政府関係独立機関予算	90	112	177	261	...
輸 入 予 算	55	87	134	183	169

(出所) MEES, 各号。

⑨ 政府部門における発注総額

(単位：100万ドル)

	1980	1981
農 業 お よ び 食 糧	539.8	510.2
建 築 資 材	349.0	1,527.0
民 間 航 空	598.5	61.5
土 木 ・ 道 路 建 設	1,600.2	2,969.1
住 宅 建 築	1,579.0	2,695.0
国 防 (武器を含まず)	300.0	3,873.6
教 育	446.2	173.5
保 健	567.7	834.6
灌 溉 ・ ダ ム	595.4	2,188.6
石 油 化 学	840.7	138.1
港 湾 ・ 河 川 開 発	428.1	545.1
電 力	798.6	2,677.4
上 下 水 道 ・ 厚 生 施 設	2,527.0	1,723.9
鉄 道	477.1	732.7
通 信	1,518.8	953.8
観 光	287.1	...
運 輸	544.7	1,033.0
そ の 他	813.9	1,609.0
計	14,821.8	24,287.3 *

(注) * 分類不能なもの 4120 万ドルを含む。(出所) MEES。